

「JAPAIN」。英エコノミスト誌は最新号（二十三―二十九日号）で「なぜ日本は失敗し続けるのか」と題する特集記事を掲載した。表紙で日本の英語表記に「i」を加えて痛み（pain）の意味を掛け合わせ、世界からの評価低下に苦しむ日本を表現した。

日経平均株価が昨年七月と比べ二七％下落したこと

停滞のニッポン 政治家は元凶

英エコノミスト誌が特集記事

をあげ、十年ぶりに「日本育などお気に入り」のテーマパッシング（素通り）論だけ追求した」と批判。福田が浮上していると紹介。日田康夫政権については「旧本経済が回復できないの来自民党が復活し、官僚はは、改革の歩みを止めた自怖くて改革案を提示できなかった。党内の意思統一がでない」と解説した。民主党の小沢一郎代表が目指した大連立構想についても「かつ安倍晋三前首相についてての「経済を放置し愛国心教批判した。」

また日本停滞の責任の一端は増益を記録しながら賃金を引き上げない企業にもあると指摘。改正建築基準法による住宅着工大幅減など官僚の失敗にも言及した。日本復活の最も有効な処方せんは早期の選挙だと主張。仮に選挙で政局が一層混乱したとしても、軌道修正への第一歩として歓迎すべきことだとしている。

国の借金 838兆円

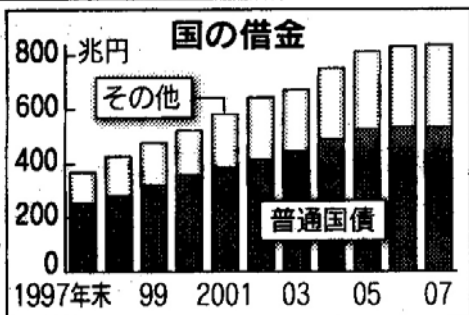
最大更新 1人あたり 656万円

昨年末

財務省は二十五日、国債や借入金などを合計した「国の借金」が二〇〇七年末時点で八百三十八兆五十億円になったと発表した。昨年九月末に比べ四兆三千六十八億円増

え、過去最大となった。三万円増えた。

国の借金は四半期ごとに財務省が公表。昨年九月末には、短期的な資金不足を補う政府短期証券（FＢ）の発行残高が減ったことなどから一時的



債残高が五百三十四兆五千四百五十五億円。昨年九月末に比べ三兆三千六百五十三億円増えた。

増加に転じた。内訳をみると、普通国